

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	土木部砂防課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	田中 比月
事業群名	地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進	事業群関係課(室)	砂防課、建築課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 近年、全国的に頻発する、地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備え、災害に強く、県民の安全・安心な暮らしと命を守る県土づくりに向けた施設整備やソフト対策を積極的に進め、事前防災・減災対策の充実を図ります。						(取組項目))土砂災害警戒区域等指定や避難対策の推進)土石流対策や地すべり対策、急傾斜地崩壊対策施設整備の推進)宅地の耐震化事業(大規模盛土造成地の分布状況の把握)			
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	(進捗状況の分析) 「土砂災害警戒区域内での死者数」は快適で安全・安心な暮らしをつくるための各種の取り組みにおけるの代表指標であるが、施設整備やソフト対策を積極的に進めた結果、平成28年度も死者0を達成することができた。大雨や地震などの自然災害を想定しつつ、引き続き積極的に整備を進めることで、最終目標の平成32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成できるものと考えられる。			
事業群	土砂災害警戒区域内での死者数	0人	0人	0人	100%				
その他									

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標				
取組項目	砂防基礎調査(公共)		1,584,476	377,352		土砂災害危険箇所	土砂災害防止法による基礎調査を行い土砂災害警戒区域の指定を実施することで、土砂災害が発生するおそれがある箇所を明らかにする。	活動指標	警戒区域の公表の増加数	3,300	3,751	113%	土砂災害防止法による警戒区域の公表数を増加して、住民への危険箇所の周知を積極的に進めており、一定の成果は得られている。	
	砂防課		1,660,714	681,406				成果指標	土砂災害警戒区域内での死者数	0	0	100%		
取組項目	ハザードマップ作成支援システム事業		3,370	1,840	220	土砂災害危険箇所	ハザードマップ支援システムを構築することで、土砂災害の発生するおそれがある土砂災害警戒区域において早めの避難が出来るように、市町に対してハザードマップ作成の支援を行っていく。	活動指標	土砂法に基づく土砂災害警戒区域のデータ登録数	16,400	16,686	101%	各市町への作成支援を積極的に進めており、一部の市町で目標数には至らなかったものの、全体としては順調に作成が進んでいる。	
	砂防課		5,152	3,622	201			成果指標	ハザードマップ作成状況(箇所)	14,800	12,970	87%		
取組項目	通常砂防事業(公共)		612,878	53		土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、土石流危険箇所について、対策事業を実施する。	活動指標	対策工事箇所数	19	19	100%	土石流危険箇所について、対策事業を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に寄与した。	
	砂防課		646,276	88				成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%		

取組項目	火山砂防事業(公共)		1,019,241	53	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、土石流危険箇所について、対策事業を実施する。	活動指標	対策工事箇所数	19	19	100%	土石流危険箇所について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に寄与した。	
		砂防課	695,077	10			成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%		
	地すべり対策事業(公共)		1,388,699	144	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、地すべり危険箇所について、対策事業を実施する。	活動指標	対策工事箇所数	20	20	100%	地すべり危険箇所について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に寄与した。	
		砂防課	1,449,732	66			成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%		
	急傾斜地崩壊対策事業(公共)		2,054,385	11,369	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、急傾斜危険箇所について、対策事業を実施する。	活動指標	対策工事箇所数	49	49	100%	急傾斜地崩壊危険箇所について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に寄与した。	
		砂防課	2,473,162	52			成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%		
	情報基盤緊急整備(公共)		100,696	0	土砂災害危険箇所	県庁と地方機関を結ぶ既存の防災行政無線を活用するとともに、伝送の高速化及冗長化を図った設備とする。また、気象庁の土壤雨量指数と県の基準雨量を相互に伝達し、より迅速確実な土砂災害警戒情報を配信できるシステムとする。	活動指標	システムが停止した回数	0	0	100%	気象庁のレーダー雨量と雨量計観測による実効雨量の連携により、精密な土砂災害危険度情報の予測が可能となり、従来の雨量情報に加え、土砂災害危険度情報のWEB配信を行うことで、市町や地域住民へ避難判断に必要な情報の提供が可能となったため、安全確保に寄与した。	
		砂防課	209,192	192			成果指標	水害による死者数	0	0	100%		
	砂防施設維持修繕事業		11,196	11,196	530	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した土砂災害防止施設について、安全確保のための維持修繕を行う。	活動指標	修繕事業箇所数	8	8	100%	砂防施設が適正に機能することにより、大雨時の土石流の防止等、地域住民の安全に寄与した。
		砂防課	7,300	7,300	247			成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%	
	地すべり施設維持修繕事業		5,382	5,382	131	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した土砂災害防止施設について、安全確保のための維持修繕を行う。	活動指標	修繕事業箇所数	2	2	100%	地すべり施設が適正に機能することにより、大雨時の地すべり防止等、地域住民の安全に寄与した。
		砂防課	7,000	7,000	247			成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%	
	急傾斜施設維持修繕事業		17,359	17,359	729	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した土砂災害防止施設について、安全確保のための維持修繕を行う。	活動指標	修繕事業箇所数	11	11	100%	急傾斜施設が適正に機能することにより、大雨時の急傾斜地崩壊防止等、地域住民の安全に寄与した。
		砂防課	16,964	16,964	536			成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%	
	安徳海岸土捨場管理事業		1,460	1,460	110	土砂災害危険箇所	雲仙普賢岳に関わる土石流等の処理施設として、土捨場管理施設の維持を行う。	活動指標	適切な維持管理施設数	1	1	100%	土捨場管理施設が適正に機能することにより、土石流等の処理場の確保等、地域住民の安全に寄与した。
		砂防課						成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%	
砂防調査事業		25,495	25,495	441	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、土石流危険箇所について、対策事業化するための調査を実施する。	活動指標	砂防調査箇所数	4	4	100%	土石流危険箇所について、事業化のための調査を実施することにより、事業化に向けた準備が整い、については地域住民の安全確保に寄与した。	
	砂防課	17,000	17,000	330			成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%		

取組項目	地すべり調査事業	砂防課	1,350	1,350	220	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、地すべり危険箇所について、対策事業化するための調査を実施する。	活動指標	地すべり調査箇所数	2	2	100%	地すべり危険箇所について、事業化のための調査を実施することにより、事業化に向けた準備が整い、については地域住民の安全確保に寄与した。	
			2,000	2,000	165			成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%		
	急傾斜地崩壊対策調査事業	砂防課	9,457	9,457	331	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、急傾斜地崩壊危険箇所について、対策事業化するための調査を実施する。	活動指標	急傾斜地調査箇所数	3	3	100%	急傾斜地崩壊危険箇所について、事業化のための調査を実施することにより、事業化に向けた準備が整い、については地域住民の安全確保に寄与した。	
			6,242	6,242	247			成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%		
	砂防対策事業	砂防課	275,259	59	9,280	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害危険箇所について、対策事業を実施する。	活動指標	対策工事箇所数	42	42	100%	土砂災害等危険箇所について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に寄与した。	
			213,380	80	5,610			成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%		
	急傾斜地崩壊対策事業補助	砂防課	318,993	193	3,535	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害危険箇所について、対策事業を実施する。	活動指標	対策工事箇所数	33	33	100%	公共事業の採択要件に満たない急傾斜地崩壊危険箇所について、県費補助による対策工事を実施することにより、急傾斜地崩壊防止等、地域住民の安全確保に寄与した。	
			292,405	5	3,382			成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数	0	0	100%		
	取組項目	長崎県宅地耐震化推進事業(公共)	H26- 建築課	13,469	9,068	804	大規模盛土造成地に該当する宅地	H26年度より順次大規模盛土造成地の変動予測調査(第一次スクリーニング)を行い、大規模盛土造成地の分布を把握し、当該マップの作成を行っている。 H28年度中にH26,H27年度で作成したマップ(5市2町分)をホームページで公表し、情報提供を行った。	活動指標	大規模盛土造成地の分布を把握した市町数	14	14	100%	大規模盛土造成地は、大地震時に地すべりのような滑動崩落現象により、大規模な宅地被害を起こすことが有り、本事業において、その所在を把握しておくことで、災害予防や二次災害の軽減防止に資する情報が蓄積された。
				6,120	4,120	807			成果指標	大規模盛土造成地マップを公表した市町の割合	7	7	100%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)土砂災害警戒区域等指定や非難対策の推進

土砂災害警戒区域等指定や避難対策の推進に関しては、ハザードマップ支援システムの構築を行い平成27年度より各市町への支援を進めた結果、区域指定が8市2町で進んでいる状況である。一方で、その他の市町については、H32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するために、ハザードマップ等による早めの避難が重要であることから、積極的な指定促進を行っていく必要がある。市町のハザードマップ作成については、概ね順調に進んでいるものの、一部の市町では目標数に至っていないため、引き続き積極的に作成支援を行う必要がある。

)土石流対策や地すべり対策、急傾斜地崩壊対策施設整備の推進

土石流対策や地すべり対策、急傾斜地崩壊対策施設整備の推進に関しては、これまで全市町に対して施設整備を進めてきていることから、地域住民の安全安心に寄与している。一方で、要対策箇所に対する整備率が現在約21%と低い状況であるため、効率よく進めるためには保全家屋が多い箇所や、福祉施設のある箇所など優先度が高いところから事業に取り組んでいく必要がある。また、自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した土砂災害防止施設について、安全確保のための維持修繕を行う必要がある。

)宅地の耐震化事業(大規模盛土造成地の分布状況の把握)

宅地の耐震化事業(大規模盛土造成地の分布状況の把握)の推進に関しては、H26年度より順次大規模盛土造成地の分布を把握し当該マップの作成を行っており、大規模盛土造成地の分布状況の把握は順調に推移しており、H29年度で長崎市及び佐世保市を除く県事業予定分は完了する予定である。なお、長崎市については、H28年度中に事業が完了し、佐世保市については、H30年度の事業着手に向けて準備中である。一方で、県民への周知について、H28年度中にH26及びH27年度で作成した同マップを県ホームページでの公表及び関係市町の窓口での閲覧に供しており、今後、マップの公表を順次行い宅地の耐震化ほか県民の防災意識の向上をに向けて啓発活動を行っていく必要がある。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	ハザードマップ作成支援システム事業			H32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、また、土砂法改正に伴う指定前(調査終了後)公表に対応するため、各市町における早期のハザードマップドマップ作成が必要である。これを実現するため、県としては土砂法に基づく基礎調査を進めるとともに、ハザードマップ作成支援システムの活用について、市町に対するフォローアップなどを実施する。	現状維持
取組項目	砂防施設維持修繕事業			H32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した砂防施設について、安全確保のため老朽化等に対し維持修繕を行う必要がある。	現状維持
	地すべり施設維持修繕事業			H32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した地すべり防止施設について、安全確保のため老朽化等に対し維持修繕を行う必要がある。	現状維持
	急傾斜施設維持修繕事業			H32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した急傾斜地崩壊防止施設について、安全確保のため老朽化等に対し維持修繕を行う必要がある。	現状維持
	砂防調査事業			H32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために、土石流危険箇所について対策事業化するための調査を実施し、随時、準備を整える必要がある。	現状維持
	地すべり調査事業			H32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために、地すべり危険箇所について対策事業化するための調査を実施し、随時、準備を整える必要がある。	現状維持
	急傾斜地崩壊対策調査事業			H32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために、急傾斜地崩壊危険箇所について対策事業化するための調査を実施し、随時、準備を整える必要がある。	現状維持
	砂防対策事業			H32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害危険箇所について対策事業を実施することで、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保が必要であり、用地等の整理が出来た箇所から対応する。	現状維持
	急傾斜地崩壊対策事業補助			H32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害危険箇所について、公共事業の採択基準に合わないものの対策事業を実施することで、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保が必要であり、用地等の整理が出来た箇所から対応する。	現状維持